

平成26年度

浜松市エネルギービジョン推進計画

1 策定趣旨

本市は、エネルギー政策を市民や事業者など、オール浜松で進めていくための全体構想（グランドデザイン）として、平成 25 年 3 月、「浜松市エネルギービジョン」を策定しました。

エネルギービジョンは、2030 年度までのエネルギー政策の方向性等を示すものであり、個別具体的な事業は示していません。個別具体的な事業は、毎年度、エネルギー政策の進捗状況や国の動向、経済情勢等を踏まえ、立案し実施することとしています。

こうしたことから、エネルギービジョンの平成 26 年度の実施計画として、「浜松市エネルギービジョン推進計画」を策定しました。

2 エネルギービジョンの概要

エネルギービジョンで掲げた将来ビジョンは、「スマートシティ・浜松」。

「スマートシティ」とは、“安心・安全で安定的なエネルギーを賢く利用し、持続的に成長・発展する都市”であり、本市は、こうした都市を築き、“エネルギーに対する不安のない社会”の実現を目指していきます。

そのため、エネルギー自給率を高める「再生可能エネルギー等の導入」、低炭素社会を実現する「省エネルギーの推進」、エネルギーを最適利用する「エネルギーマネジメントシステムの導入」、スマートシティ・浜松を技術的に支え地域経済を活性化する「環境・エネルギー産業の創造」をエネルギー政策の 4 本柱として、様々な事業に取り組めます。



浜松市エネルギービジョン将来イメージ

3 推進方針

平成 26 年度は、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を一層推進するとともに、スマートコミュニティ構築に向けた基盤づくりを推進します。

具体的に、「再生可能エネルギー等の導入」については、太陽光発電導入件数日本一を目指し、浜松市ソーラーセンターを活用しながら、大規模太陽光発電所の建設・誘致や、住宅及び事業所・工場等の屋根への設置を進めていきます。また、再生可能エネルギーを活用した防災拠点の強化を目的に、一次避難所に蓄電池付き太陽光発電システムなどを設置します。さらに、地元金融機関と連携したソーラーローンの販売拡大や太陽光発電を活用した地域活性化方策についての調査研究も進めます。バイオマスについては、国に認定された「バイオマス産業都市構想」に基づき、木質バイオマス発電所や生ごみを活用したバイオガス発電所などの実現に向けた取り組みを進めていきます。小規模水力発電や風力発電についても導入に向け、民間事業者の取り組みを支援していきます。安定的な電源として期待できるガスコージェネレーションについては、特に事業用について導入が進むようガス会社等と連携して各種啓発事業を進めていきます。

「省エネルギーの推進」については、公共施設の省エネルギー化を進めるため、照明設備の LED 化や空調の高効率化など、投資効果の高い省エネルギー改修を実施します。また、市民や事業者の省エネルギー化を進めるため、浜松市地球温暖化防止活動推進センターを通じて、省エネセミナーの開催や「省エネネットワーク」を運営するほか、新エネ省エネトップランナー事業者の認定やエコハウスコンテストなどを実施します。

「エネルギーマネジメントシステムの導入」については、住宅のスマートハウス化を推進するため、太陽光発電に加え、新たに燃料電池等の自家発電設備や蓄電池、ホーム・エネルギー・マネジメントシステムの導入を支援します。また、民間事業者が、エネルギーマネジメントシステムを工場やビル等に導入するために行う可能性調査を支援します。さらに、スマートシティを目指す本市のポテンシャル等の全国発信などを目的に「スマートシティシンポジウム」を初めて開催します。公共施設においては、ビル・エネルギー・マネジメント・システムを活用して、エネルギーの最適利用を進めます。将来を見据えた取り組みとしては、新たな電力需給システムや遊休地を活用したスマートハウス街区などの開発可能性について調査研究を進めていきます。

「環境・エネルギー産業の創造」については、環境・エネルギー分野の技術開発支援を行うと共に、エネルギービジネスの創造や効果的なエネルギー利用の推進を担う人材の育成を目的に専門講座を開催します。

以上、平成 26 年度は、こうした事業を推進し、エネルギービジョンの目標値であるエネルギー（電力）自給率について、7.7%を目指していきます。

4 エネルギー政策関連予算

(1) 平成 26 年度当初予算

政策	平成 25 年度 予算	平成 26 年度 予算
1.再生可能エネルギー等の導入	717,252 千円	408,040 千円
2.省エネルギーの推進	640,013 千円	910,784 千円
3.エネルギーマネジメント システムの導入	96,160 千円	142,904 千円
4.環境・エネルギー産業の創造	154,000 千円	128,500 千円
合計	1,607,425 千円	1,590,228 千円

(2) 対象別区分

エネルギー政策関連予算を政策及び対象別に区分すると次ページのとおり。
また、エネルギー政策の推進においては、市の予算以外に、国や県の予算も積極的に活用していきます。

●予算あり ○予算なし
赤字:新規事業

政策対象		再生可能エネルギー等導入	省エネルギー推進	エネルギーマネジメントシステム導入	環境・エネルギー産業創造
市民	啓発・人材	●浜松市ソーラーセンター運営事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定 ○次世代ダイバーシティエネルギーパーク	●地球温暖化対策事業	●スマートシティシンポジウム開催事業	
	資金	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 ●街路灯・防犯灯LED化促進事業	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業	
事業者	啓発・人材	●エネルギービジネス講座開催事業 ●浜松市ソーラーセンター運営事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定 ○次世代ダイバーシティエネルギーパーク ○ガスコージェネレーション導入拡大	●エネルギービジネス講座開催事業	●エネルギービジネス講座開催事業 ●スマートシティシンポジウム開催事業	●エネルギービジネス講座開催事業
	資金	●新エネルギー導入支援事業 ●木質バイオマス利用促進事業 ○「バイオマス産業都市」構想(国等補助金活用) ◆静岡県「新エネ・省エネ設備等導入促進資金」	●街路灯・防犯灯LED化促進事業 ●環境負荷低減・先進的技術導入支援事業 ◆静岡県「新エネ・省エネ設備等導入促進資金」	●エネルギーマネジメントシステム導入支援事業	●成長産業創出支援事業(新産業創出事業費補助金) ●パワーエレクトロニクス事業化研究会
公共	●再生可能エネルギー等導入推進基金事業 ●太陽光発電導入促進事業 ○公共施設屋根貸し太陽光発電事業	●省エネルギー改修推進事業 ●庁舎省エネルギー事業 ●省エネルギー計画等企画推進事業	●省エネルギー改修推進事業		
調査研究・計画策定	○太陽光発電を通じた地域活性化策 ○小規模水力発電の設置 ○小規模火力発電所立地可能性 ○農山村漁村再生可能エネルギー計画			○新たな電力需給システム ○スマートハウス街区等開発	

5 事業内容

(1) 再生可能エネルギー等の導入

①太陽光発電

●浜松市ソーラーセンター運営事業【予算額：3,000千円】(○2,000千円)

新エネルギー推進事業本部

市民や事業者等の太陽光発電設備設置に係る総合的な事業化支援・相談窓口として平成25年度に開設した浜松市ソーラーセンターを引き続き運営します。

[事業内容]

・太陽光発電事業化支援・相談事業

太陽光発電に係る常設の事業化支援・相談窓口として、太陽光発電の設置可否、事業計画の策定、メンテナンス方法等について助言等を行います。

・太陽光発電事業用地登録・マッチング事業

発電事業を行いたい事業者と、遊休地や遊休屋根等の発電場所を提供したい所有者とのマッチングを行います。

・太陽光発電関連事業者のデータベース事業

太陽光発電設備の設置を計画する市民や事業者の参考資料にしているため、一定の条件を満たす太陽光発電関連事業者をデータベース化して公表します。

・太陽光発電セミナー開催事業

市民や事業者を対象とした太陽光発電導入に係るセミナーを開催します。

セミナーは、普及・啓発や基礎知識習得など、対象者に合わせて開催します。

[事業期間]

平成26年4月～

●再生可能エネルギー等導入推進基金事業

再生可能エネルギー等を活用した防災拠点の強化や児童・生徒に対する環境教育を目的に、環境省補助金（グリーンニューディール基金）等を活用し以下の事業を行います。

ア.《新規》公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【予算額：376,800 千円】

新エネルギー推進事業本部
学校教育部学校施設課
危機管理監危機管理課

〔事業内容〕

災害時に多くの市民を収容可能な一次避難所（小中学校）9施設程度に、太陽光発電システムと蓄電池を設置します。

また、災害時に多くの市民が避難する津波避難施設の周辺に、蓄電池付ソーラーLED避難誘導灯を50基程度設置します。

〔事業期間〕

平成26年5月～

イ.《新規》民間施設再生可能エネルギー等導入支援事業

【予算額:20,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

津波避難ビルに指定されている民間施設や、市民の生命を守る医療施設並びに福祉施設（福祉避難所を含む）等に、災害時における最低限の電力や給湯を確保するため、太陽光発電システムと蓄電池や太陽熱利用システムを設置する民間事業者に対し、補助金を交付します。

- ・補助率・補助金額：対象経費の1/3以内、上限10,000千円
- ・交付件数：2件程度

〔事業期間〕

公募：平成26年5月9日～6月13日

選定：6月末頃

ウ. 《新規》環境教育システム設置事業【予算額：2,740千円】

新エネルギー推進事業本部
学校教育部学校施設課

〔事業内容〕

児童に対する環境教育を目的に、前記の事業で太陽光発電システムと蓄電池を設置する小・中学校に、環境教育用表示モニターを設置します。

〔事業期間〕

平成26年5月～

●太陽光発電導入促進事業【予算額：1,000千円】(⑤5,000千円)

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

公共施設を活用したメガソーラー等の太陽光発電事業を実施するために必要な調査や測量に係る経費。

〔事業期間〕

平成26年4月～

●《新規》創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業

【予算額：129,800千円】

新エネルギー推進事業本部
環境部環境政策課

〔事業内容・事業期間〕

「3.エネルギーマネジメントシステムの導入」に掲載

○大規模太陽光発電所・建設誘致

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

民間事業者による大規模太陽光発電所の建設に係る行政手続き等について、ワンストップで支援します。

〔事業期間〕

平成26年4月～

○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

本市と協定を締結した地元 9 つの金融機関が太陽光発電の導入拡大に向け、ソーラーローン等の金融商品の販売拡大や各種啓発事業を連携して行います。

・締結金融機関

静岡銀行 浜松信用金庫 遠州信用金庫 清水銀行 磐田信用金庫
静岡県労働金庫 JA とびあ浜松 JA 遠州中央 JA みっかび

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

○公共施設屋根貸し太陽光発電事業

新エネルギー推進事業本部
学校教育部学校施設課

〔事業内容〕

小中学校 16 校の屋上を民間事業者に貸し出し、太陽光発電事業及び環境教育などを実施します。※平成 25 年度からの継続事業

《運転開始済》

学校	事業者	発電出力
富塚西小学校	(株)ハマネン	40kW
佐鳴台中学校	東海防災(株)	20kW
芳川北小学校	(株)シーテック	49kW
都田南小学校	(株)ハマネン	40kW
北浜東小学校	(株)シーテック	40kW
北浜北小学校	(株)シーテック	49kW
内野小学校	(株)中村組	49kW
浜北北部中学校	東海防災(株)	30kW
合計発電出力		317kW

〔事業期間〕

以下の 8 校は、平成 26 年 8 月運転開始予定

和田東小学校 西都台小学校 初生小学校 中川小学校
三方原中学校 北浜小学校 亀玉小学校 北浜中学校

○《新規》太陽光発電を通じた地域活性化策の調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

太陽光発電の導入を通じて地域に新たな価値を創造するための方策や発電事業の利益を多くの市民に還元する方策など、太陽光発電を通じた地域活性化策について調査・研究を行います。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

②バイオマス発電

●新エネルギー導入支援事業【予算額：3,000 千円】(253,000 千円)

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

民間事業者による太陽光発電以外の発電事業の導入を促進するため、当該発電事業に関わる導入可能性調査を支援します。

- ・補助対象事業：小水力発電、小型風力発電、バイオマス発電、太陽熱利用、地中熱利用、ガスコージェネレーションシステム、燃料電池 に係る導入可能性調査
- ・補助対象者：上記の事業を市内で実施する民間事業者
- ・補助金額：対象経費の 1/3 以内 上限 1,000 千円
- ・交付件数：3 件程度

〔事業期間〕

公募：平成 26 年 5 月 9 日～6 月 30 日

選定：7 月中旬頃

●木質バイオマス利用促進事業費補助金

【予算額：1,500 千円】(251,500 千円)

産業部農林水産政策課

〔事業内容〕

市内で生産された木質ペレットを使用する木質ペレットストーブの導入に対し補助金を交付します。

- ・補助対象者：市内の住居及び店舗に木質ペレットストーブを設置する個人、法人、団体等
- ・補助金額：対象となる経費の 1/3 以内 上限 50,000 円

〔事業期間〕

公募：平成 26 年 4 月 1 日～（随時）

○「バイオマス産業都市」構想推進

新エネルギー推進事業本部
産業部農林水産政策課
産業部農林業振興課
環境部資源廃棄物政策課
上下水道部上下水道総務課

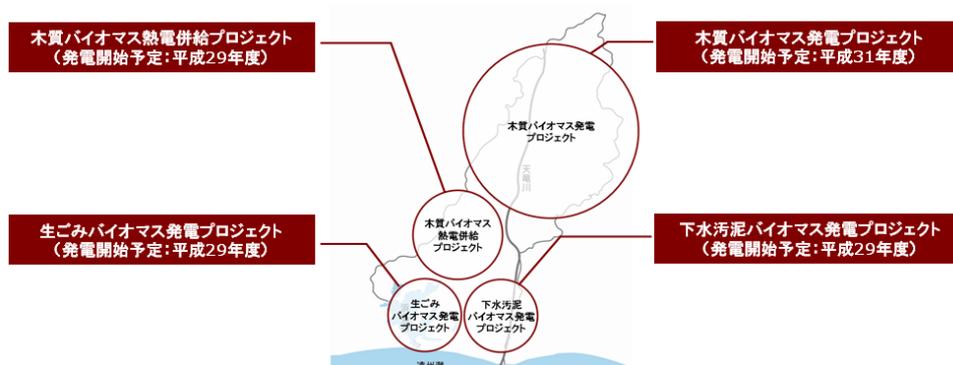
〔事業内容〕

「バイオマス産業都市」構想に掲げた以下の民間主導による 4 つの発電プロジェクトを官民一体となって推進します。

- ・木質バイオマス発電プロジェクト
間伐材などの未利用材を活用とした直接燃焼によるバイオマス発電プロジェクト。
5,000kW の発電設備により、年間 39,600MWh の発電量を想定。
平成 31 年度運転開始予定。
- ・木質バイオマス熱電併給プロジェクト
小径木や枝条部を活用した木質ガス化発電及び熱供給プロジェクト。
130kW の発電設備により、年間 550MWh の発電量を想定。
平成 29 年度運転開始予定。
- ・生ごみバイオマス発電プロジェクト
事業系一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電プロジェクト。
500kW の発電設備により、年間 3,960MWh の発電量を想定。
平成 29 年度運転開始予定。
- ・下水汚泥バイオマス発電プロジェクト
下水道終末処理施設から発生する下水汚泥を活用した燃料電池による発電プロジェクト。
600kW の発電設備により、年間 5,081MWh の発電量を想定。
平成 29 年度運転開始予定

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～



③小規模水力発電

●（再掲）新エネルギー導入支援事業

【予算額：3,000千円】（~~25~~3,000千円）

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容・事業期間〕

「P9」に記載のとおり。

○小規模水力発電所の誘致及び設置に向けた調査研究

新エネルギー推進事業本部

産業部農林水産政策課

〔事業内容〕

準用河川を活用した民間事業者による小規模水力発電所の誘致を進めます。

また、農業用水を活用した小規模水力発電の設置に向けた調査・研究を行います。

〔事業期間〕

平成26年4月～

④風力発電

●（再掲）新エネルギー導入支援事業

【予算額：3,000千円】（~~25~~3,000千円）

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容・事業計画〕

「P9」に記載のとおり。

○風力発電所の誘致及び風力発電施設ガイドラインの運用

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

民間事業者による風力発電所の誘致を進めます。

また、発電設備の設置においては、「風力発電施設ガイドライン」に基づき、必要な調整を行います。

〔事業期間〕

平成26年4月～

⑤小規模火力発電・ガスコージェネレーション

●(再掲)新エネルギー導入支援事業

【予算額：3,000千円】(253,000千円)

新エネルギー推進事業本部

[事業内容・事業期間]

「P9」に記載のとおり。

○小規模火力発電所立地可能性の調査・研究

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

再生可能エネルギーを補完し地域独自の安定的な電源として期待できる小規模火力発電所の立地可能性について調査・研究を行います。

[事業期間]

平成26年4月～

○ガスコージェネレーションの導入拡大

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

災害に強く、エネルギー効率が高い安定的な分散型電源であるガスコージェネレーションの導入拡大に向け、特に事業者に対する啓発事業等をガス会社等と連携して進めます。

[事業期間]

平成26年4月～

⑥その他

○次世代ダイバーシティエネルギーパーク

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク※を通じて、本市に立地するエネルギー施設や再生可能エネルギーポテンシャルを全国に発信し、再生可能エネルギー設備や企業等のさらなる集積を図ります。

また、市民等に対しては、「施設めぐり」をはじめとしたエネルギー施設の見学を通じて、エネルギー政策に係る理解を深めます。



※浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク

平成 24 年 10 月、県内で初めて経済産業省から認定された次世代エネルギーパーク。日本トップクラスの日照時間と豊かな自然に恵まれた広大な市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなどの豊富かつ多種多様な再生可能エネルギー施設や資源を「シーサイドゾーン」、「レイクゾーン」、「フォレスト・リバーゾーン」に区分し、地域別・テーマ別に体験・体感・学習することができる。浜松・浜名湖太陽光発電所や佐久間ダムなど 24 施設が対象施設。

〔事業期間〕

エネパツアー：平成 26 年 8 月頃開催予定

施設めぐり：平成 26 年 6 月～8 月（計 5 回予定）

○《新規》農山漁村再生可能エネルギー基本計画

新エネルギー推進事業本部
産業部農林水産政策課
産業部農林業振興課
農業委員会事務局

〔事業内容〕

平成 26 年 5 月に施行された「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく、農林水産業の活力向上に資する農地や山林などへの再生可能エネルギーの導入促進に向けた基本計画の策定を検討します。

〔事業期間〕

平成 26 年 6 月～

(2) 省エネルギーの推進

●庁舎省エネルギー事業【予算額：69,984千円】(2568,040千円)

財務部資産経営課

〔事業内容〕

①高効率熱源システムの更新、②外気冷房の導入、③中央監視室の個別空調管理、④執務室照明器具の高効率化、⑤高効率電気温水器、⑥断熱フィルムの導入などを ESCO 事業により行い、本庁舎の省エネルギー化を進めます。

・事業契約期間：平成 21 年 1 月 13 日～平成 28 年 9 月 30 日

〔設備工事期間：
平成 21 年 1 月 13 日から平成 21 年 9 月 30 日
ESCO サービス期間：
平成 21 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日〕

・受託事業者：(株)トーエネック（工事及び維持管理）

三菱 UFJ リース(株)（ファイナンス業務）

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

●街路灯・防犯灯 LED 化促進

街路灯及び防犯灯の LED 化を促進するため以下の事業を行います。

ア. 防犯灯設置維持管理助成事業

【予算額：622,136千円】(25580,709千円)

市民部市民協働・地域政策課

〔事業内容〕

自治会が設置する防犯灯の省エネルギー化と電気料金等の維持管理費用を削減するため、LED 防犯灯設置費等に対し補助金を交付します。

・補助対象者：市内自治会

・補助対象設備：LED 防犯灯

・補助金額（上限）：共架式 22,400 円 独立式 44,000 円

※上記のほか、防犯灯の維持管理費に対する補助金有

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

イ. 商店街街路灯 LED 化助成事業【予算額：10,000 千円】(②510,000 千円)

産業部産業振興課

〔事業内容〕

商店街が設置する街路灯の省エネルギー化と電気料金等の維持管理費用を削減するため、LED 街路灯の改修工事等に対し補助金を交付します。

- ・補助対象者：街路灯維持管理団体：65 団体
- ・補助対象設備：LED 街路灯
- ・補助金額：対象経費の 1/2 以内 1 基あたり上限 100 千円

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

●地球温暖化対策事業【予算額：7,889 千円】(②57,178 千円)

環境部環境政策課

〔事業内容〕

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき市が指定した「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を活用しながら、地球温暖化対策や省エネルギーについての啓発を行います。

・省エネセミナーの開催

市民や事業者に対して、簡単な工夫でできる身近な省エネ化手法を紹介するセミナーを開催します。

・省エネネットワークの運営

省エネルギーをビジネススタイルやライフスタイルとして定着させるための応援団として構築した「省エネネットワーク」の運営を通じ、市民や事業者に省エネルギー啓発を行います。

・新エネ省エネトップランナー事業

省エネルギー対策等に先進的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定します。

また、特に優秀な取り組みを行う事業者をトップランナー大賞として表彰します。

・エコハウスコンテストの開催

住宅の基本性能を高めることでエネルギー使用量を低減させることができる“エコハウス”の設計手法を競い合い、優秀な提案を表彰する「エコハウスコンテスト」を開催します。

〔事業期間〕

- ・省エネセミナーの開催：平成 26 年 9 月、11 月、平成 27 年 2 月頃
- ・省エネネットワークの運営：平成 26 年 4 月～

- ・新エネ省エネトップランナー事業：平成 26 年 10 月～12 月
- ・エコハウスコンテストの開催：平成 26 年 11 月～12 月頃

●省エネルギー計画等企画推進事業【予算額：1,470 千円】 (25,805 千円)

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設のエネルギー管理定期報告書等を作成するとともに、全ての市有施設を対象に、エネルギー管理標準（設備の省エネ運転基準書）の点検を行い、更なる改善に向けた見直しを進めます。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

●省エネルギー改修推進事業

市有施設の省エネルギー化を推進するため、以下の事業を行います

ア. 《新規》市有施設 LED 照明一括導入事業【予算額：167,305 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設（15 施設程度）において、蛍光灯及び誘導灯を一括で LED 化し、省エネルギー化を進めます。

〔事業期間〕

設備設計：平成 26 年 4 月中旬～6 月末

工事期間：平成 26 年 9 月～12 月末

イ. 省エネルギー改修事業【予算額：22,000 千円】 (25,30,483 千円)

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設（10 施設程度）において、空調機器のインバータ化や照明設備の LED 化など、投資効果の高い省エネルギー改修を行います。

〔事業期間〕

工事期間：平成 26 年 6 月頃から随時実施

ウ. ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS) 導入事業

【予算額 6,000 千円】 (25)91,628 千円)

環境部環境政策課

[事業内容・事業期間]

「3.エネルギーマネジメントシステムの導入」に掲載

エ. ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS) 運用事業

【予算額 3,700 千円】 (25)4,532 千円)

環境部環境政策課

[事業内容]

「3.エネルギーマネジメントシステムの導入」に掲載

●環境負荷低減・先進的技術導入支援事業補助金

【予算額：10,000 千円】 (25)10,000 千円)

産業部農林業振興課

[事業内容]

環境負荷を低減する農業生産体制への転換を図るために必要な設備等の導入に対し補助金を交付します。

- ・補助対象者：市内の認定農業者
- ・補助対象設備：①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラー等）の導入、②燃油使用量削減のための施設整備等（循環扇の導入等）③農薬・化学肥料等の使用量削減のための機械設備等の導入
- ・補助金額：事業費の 1/4 以内 上限 40 万円

[事業期間]

公募：第 1 期 平成 26 年 4 月 1 日～4 月 30 日 第 2 期 7 月頃予定

選定：第 1 期 平成 26 年 5 月 14 日 第 2 期 8 月中旬頃予定

(3) エネルギーマネジメントシステム導入

●《新規》創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業【予算額：129,800千円】

新エネルギー推進事業本部
環境部環境政策課

〔事業内容〕

次世代型住宅（スマートハウス）の設置を促進するため、「太陽光発電システム」、「コージェネレーションシステム」、「蓄電池」、「高性能ホーム・エネルギーマネジメント・システム（HEMS）」を設置する市民に対し補助金を交付します。

- ・補助金額：太陽光発電システム（発電出力 3kW 以上）定額 45 千円
燃料電池（商品名：エネファーム）定額 140 千円
ガスエンジン式コージェネレーションシステム（商品名：エコウィル）定額 50 千円
蓄電池 定額 100 千円
高性能 HEMS 定額 10 千円
- ・補助件数：太陽光発電システム 2,500 件
燃料電池、ガスエンジン式コージェネレーションシステム、蓄電池、高性能 HEMS は予算の範囲内

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月 1 日公募開始

●エネルギーマネジメントシステム（EMS）導入支援事業

【予算額：2,000千円】（㊦2,000千円）

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

事業所や工場、ビル、マンション等への EMS の導入や、工業団地及び住宅団地等、一定のエリアでのスマートコミュニティ構築に向けた可能性調査を支援します。

- ・補助対象事業：事業所や工場、ビル、マンション等に EMS を導入するための可能性調査及び、工業団地及び住宅団地等、一定のエリアに EMS を導入するための可能性調査
- ・補助対象者：上記事業を市内で実施する民間事業者
- ・補助金額：対象経費の 1/3 以内 上限 1,000 千円
- ・交付件数：2 件程度

〔事業期間〕

公募：平成 26 年 5 月 9 日～6 月 30 日

選定：7 月中旬頃

● 《新規》スマートシティシンポジウム開催事業【予算額：1,403 千円】

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

スマートシティの構築を目指す本市のポテンシャルの発信や、地域企業等に対する啓発を目的に、シンポジウムを開催します。

- ・対象：地域企業等
- ・内容：基調講演、先進事例発表（企業、自治体）、国による支援制度紹介、企業相談会等

〔事業期間〕

平成 26 年 9 月～10 月頃開催予定

● 省エネルギー改修推進事業

ア. ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）導入事業

【予算額 6,000 千円】（~~25~~91,628 千円）

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設の電気使用量を削減するため、新たに 1 施設で「ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）」を導入します。

〔事業期間〕

平成 26 年 9 月～

イ. ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）運用事業

【予算額 3,700 千円】（~~25~~4,532 千円）

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設において、平成 25 年度に導入した BEMS を活用し、計測データを分析した上で、電気使用量の削減に向けた運用改善を行います。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

○ 《新規》新たな電力需給システム調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

電力システム改革も視野に入れたエネルギーの地産地消を進める新たな電力需給システムについて、調査・研究を行います。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

○ 《新規》スマートシティ構築に向けた調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

スマートシティの構築に向け、遊休地を活用したスマートハウス街区やスマートマンションなどの開発可能性などについて、調査・研究を行います。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

(4) 環境エネルギー産業の創造

● 《新規》エネルギービジネス講座開催事業【予算額：1,500 千円】

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

新たに策定されたエネルギー基本計画や現在進められている電力システム改革、東日本大震災を契機とした BCP 対応などは、市民はもとより事業者の経営環境に大きな変化をもたらします。

この変化に対応し、新たなエネルギービジネスの創造や最適かつ安定的なエネルギー利用を推進していくため、それらを担う人材の育成を目的とした専門講座を開催します。

〔事業期間〕

平成 26 年 6 月、8 月、10 月、12 月、2 月 計 5 回開催予定

● 成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）

【予算額：125,000 千円】（㊦150,000 千円）

産業部産業振興課

〔事業内容〕

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 6 分野に関する新技術や新製品等の研究開発と事業化を支援します。

- ・ 補助対象事業：成長産業 6 分野における新技術・新製品の開発
- ・ 補助対象者：市内に主たる事務所を有する中小企業者
- ・ 補助金額：上限 10,000 千円

〔事業期間〕

公募：平成 26 年 4 月 9 日～5 月 7 日

選定：7 月中旬予定

● パワーエレクトロニクス事業化研究会

【予算額：2,000 千円】（㊦4,000 千円）

産業部産業振興課

〔事業内容〕

(公財)浜松地域イノベーション推進機構が中心となり、パワーエレクトロニクス事業化研究会内に設立した環境・エネルギー分野（発電と熱利用）に特化した新エネルギー分科会を通じて、新たな産業創出を推進します。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

6 成果目標

浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーを推進し、平成 42 年度（2030 年度）までに、本市のエネルギー（電力）自給率※を平成 23 年度（2011 年度）の 4.3%から 20.3%にすることを目標としています。

こうした中、昨年度は 5.7%の目標を大きく上回る 6.6%を達成しました。これは、太陽光発電の導入が予想を上回るスピードで進んでいることが要因と言えます。

そこで、平成 26 年度については、こうした導入スピードをさらに加速し、エネルギービジョン策定時に設定した目標値を 2 年程度前倒する 7.7%の達成を目指していきます。

		平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
エネルギー (電力) 自給率	目標	-	5.0%	5.7%	<u>7.7%</u>
	実績	4.3%	5.1%	6.6%	

※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギー等の発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要。

7 推進組織

エネルギー政策は、全庁を挙げて取り組むべきものであり、こうした政策を戦略的かつ迅速に進めていくためには、市長によるトップマネジメントが重要です。

このため、昨年度設置した市長を本部長とする「浜松市エネルギー推進本部」を引き続き全庁的な推進組織とし、エネルギー政策を推進していきます。

また、エネルギー政策に PDCA サイクルを取り入れるため、国内の有識者等から本市のエネルギー政策に対し助言や提言等を行う外部組織である「浜松市エネルギー政策推進会議」も引き続き開催していきます。

平成 26 年度 浜松市エネルギービジョン推進計画

浜松市新エネルギー推進事業本部

〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2

TEL:053-457-2503 FAX:053-457-2570

E-mail:shin-ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
